



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 光村印刷株式会社
 コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿部 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 嶋山 芳夫

TEL 03-3492-1181

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,377	1.1	598	126.5	646	136.6	328	52.5
28年3月期	17,575	3.7	264	200.3	273	186.4	215	

(注) 包括利益 29年3月期 697百万円 (%) 28年3月期 839百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.44		1.9	2.4	3.4
28年3月期	6.84		1.2	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,224	17,749	64.6	562.87
28年3月期	27,380	17,265	62.5	544.10

(参考) 自己資本 29年3月期 17,594百万円 28年3月期 17,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,003	349	1,017	1,869
28年3月期	1,704	164	979	2,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	157	73.1	0.9
29年3月期		0.00		5.00	5.00	156	47.9	0.9
30年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		52.1	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合することを決議したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5.00円となり、1株当たり年間配当金は5.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	2.5	200	11.1	230	8.7	130	10.3	41.59
通期	17,000	2.2	550	8.0	600	7.1	300	8.5	95.98

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は9.60円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	31,634,203 株	28年3月期	31,634,203 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	376,217 株	28年3月期	174,923 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	31,432,123 株	28年3月期	31,459,280 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,495	0.5	464	220.8	560	226.5	314	80.6
28年3月期	14,567	0.8	144	460.3	171	157.3	173	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	10.00	
28年3月期	5.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
29年3月期	25,194		16,438		65.2	525.89	
28年3月期	25,037		15,797		63.1	502.17	

(参考) 自己資本 29年3月期 16,438百万円 28年3月期 15,797百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,000	1.6	200	3.9	140	4.8	44.79
通期	14,400	0.7	500	10.7	280	10.8	89.58

平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は8.96円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第115期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしています。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 0.00円

期末 5.00円

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) 4.16円

通期 9.60円

通期 8.96円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の持ち直しや雇用情勢の改善により緩やかな回復基調がみられたものの、海外では米国における金融政策の影響や英国のEU（欧州連合）離脱問題による影響などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、印刷市場の縮小傾向が続き、IT化の進展による紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、取引先の課題を解決するための提案（ソリューションサービスの提案）活動にシフトして、企画から物流までグループ全体の総合力を結集して受注増を図りました。また、生産部門は、生産性向上による社内生産量の拡大や計画的な生産体制の構築による内製化率の向上、省エネ設備の積極的な導入などにより、生産コストの一層の低減に努めるとともに、品質を一層向上させるため検査の機械化も進めました。

また、これまで培ってきた印刷技術によりカーボンナノチューブ透明導電膜の微細パターンニング技術を開発し、幅広い用途への展開を図っています。

その結果、受注単価の下落などから売上高は微減となりましたが、前期末に収益構造の再構築を目指し実行しました希望退職の募集による人件費削減効果もあり、損益面では増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は173億77百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、損益面では、営業利益5億98百万円（前年同期比126.5%増）、経常利益6億46百万円（前年同期比136.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億28百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

得意先のキャンペーン用チラシやPOPの売上増加はあったものの、伝票類や新聞関連の売上減少があり、売上高は158億5百万円（前年同期比2.3%減）となりましたが、人件費や動力費の削減などのコスト削減により、セグメント利益（営業利益）4億84百万円（前年同期比108.9%増）となりました。

② 電子部品製造事業

車載用静電容量タッチパネル製品の市場拡大に伴い、売上高は12億65百万円（前年同期比16.4%増）となり、コスト面では歩留りの向上に努めた結果、セグメント損失（営業損失）2億17百万円（前年同期は2億95百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は4億53百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）3億31百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少の272億24百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少の94億75百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加の177億49百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、当連結会計年度末には18億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億17百万円の支出超過となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高170億円、営業利益5億50百万円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,497	2,793,969
受取手形及び売掛金	2,691,315	3,025,305
製品	429,405	306,615
仕掛品	425,738	420,588
原材料及び貯蔵品	106,308	110,637
繰延税金資産	152,982	144,514
その他	119,200	85,396
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	7,079,448	6,885,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,582,087	33,625,951
減価償却累計額	△26,432,507	△26,768,055
建物及び構築物(純額)	7,149,579	6,857,895
機械装置及び運搬具	18,562,697	17,292,913
減価償却累計額	△16,087,172	△14,730,322
機械装置及び運搬具(純額)	2,475,525	2,562,591
工具、器具及び備品	1,530,125	1,195,554
減価償却累計額	△1,408,185	△1,098,968
工具、器具及び備品(純額)	121,940	96,585
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産	5,466,508	2,602,824
減価償却累計額	△3,432,741	△1,045,786
リース資産(純額)	2,033,767	1,557,037
建設仮勘定	-	180,249
有形固定資産合計	14,738,621	14,212,167
無形固定資産		
のれん	102,059	76,544
その他	29,375	44,305
無形固定資産合計	131,435	120,849
投資その他の資産		
投資有価証券	4,529,019	5,305,056
繰延税金資産	120,707	113,392
退職給付に係る資産	618,904	427,825
その他	272,771	265,982
貸倒引当金	△110,414	△105,614
投資その他の資産合計	5,430,988	6,006,643
固定資産合計	20,301,044	20,339,661
資産合計	27,380,493	27,224,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,990	1,889,369
短期借入金	3,130,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	26,652	314,000
リース債務	571,377	335,517
未払費用	336,388	328,253
未払法人税等	64,228	97,044
賞与引当金	134,110	169,374
その他	709,578	677,417
流動負債合計	6,959,326	5,370,976
固定負債		
長期借入金	48,641	1,099,000
リース債務	1,658,183	1,375,665
役員退職慰労引当金	26,292	25,295
退職給付に係る負債	910,981	897,673
繰延税金負債	341,384	562,738
その他	169,815	143,715
固定負債合計	3,155,299	4,104,087
負債合計	10,114,625	9,475,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,964,651	6,135,507
自己株式	△63,193	△117,237
株主資本合計	15,958,901	16,075,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,222	1,660,944
退職給付に係る調整累計額	36,995	△142,421
その他の包括利益累計額合計	1,158,218	1,518,522
非支配株主持分	148,747	155,388
純資産合計	17,265,867	17,749,624
負債純資産合計	27,380,493	27,224,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	17,575,691	17,377,142
売上原価	14,567,096	14,013,158
売上総利益	3,008,595	3,363,983
販売費及び一般管理費	2,744,351	2,765,535
営業利益	264,243	598,448
営業外収益		
受取利息	569	534
受取配当金	84,774	85,419
受取家賃	14,582	13,497
その他	39,801	63,767
営業外収益合計	139,727	163,219
営業外費用		
支払利息	97,190	81,702
その他	33,680	33,864
営業外費用合計	130,871	115,567
経常利益	273,099	646,100
特別利益		
投資有価証券売却益	325,080	-
固定資産売却益	-	13,468
特別利益合計	325,080	13,468
特別損失		
固定資産除却損	12,884	128,273
希望退職関連費用	219,957	-
特別退職金	-	15,905
特別損失合計	232,841	144,179
税金等調整前当期純利益	365,338	515,389
法人税、住民税及び事業税	52,354	94,300
法人税等調整額	91,572	83,495
法人税等合計	143,926	177,795
当期純利益	221,411	337,593
非支配株主に帰属する当期純利益	6,188	9,441
親会社株主に帰属する当期純利益	215,223	328,152

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	221,411	337,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△944,944	539,721
退職給付に係る調整額	△116,248	△179,417
その他の包括利益合計	△1,061,192	360,304
包括利益	△839,781	697,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△845,969	688,456
非支配株主に係る包括利益	6,188	9,441

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,906,724	△63,193	15,900,974
当期変動額					
剰余金の配当			△157,296		△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益			215,223		215,223
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	57,926	—	57,926
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,964,651	△63,193	15,958,901

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,066,166	153,243	2,219,410	145,359	18,265,744
当期変動額					
剰余金の配当					△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益					215,223
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△944,944	△116,248	△1,061,192	3,388	△1,057,804
当期変動額合計	△944,944	△116,248	△1,061,192	3,388	△999,877
当期末残高	1,121,222	36,995	1,158,218	148,747	17,265,867

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,964,651	△63,193	15,958,901
当期変動額					
剰余金の配当			△157,296		△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益			328,152		328,152
自己株式の取得				△54,043	△54,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	170,856	△54,043	116,812
当期末残高	5,607,886	4,449,556	6,135,507	△117,237	16,075,713

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,121,222	36,995	1,158,218	148,747	17,265,867
当期変動額					
剰余金の配当					△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益					328,152
自己株式の取得					△54,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	539,721	△179,417	360,304	6,641	366,945
当期変動額合計	539,721	△179,417	360,304	6,641	483,757
当期末残高	1,660,944	△142,421	1,518,522	155,388	17,749,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,338	515,389
減価償却費	1,408,780	1,172,756
のれん償却額	25,514	25,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△364	△4,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,587	35,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△772	△997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,893	△33,853
受取利息及び受取配当金	△85,343	△85,954
支払利息	97,190	81,702
固定資産除却損	12,884	128,273
固定資産売却損益 (△は益)	-	△13,468
投資有価証券売却損益 (△は益)	△325,080	△2,391
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,273	△329,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,808	123,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,350	△97,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,310	△113,720
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△3,492
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△135,805	△46,531
その他	227,211	△280,747
小計	1,748,445	1,069,264
利息及び配当金の受取額	85,343	85,956
利息の支払額	△96,989	△81,002
法人税等の支払額	△57,536	△90,722
法人税等の還付額	24,846	20,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,109	1,003,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50,340	△372
有形固定資産の取得による支出	△144,964	△375,584
有形固定資産の売却による収入	-	14,859
投資有価証券の取得による支出	△15,140	△14,970
投資有価証券の売却による収入	384,756	13,423
その他	△9,642	13,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,669	△349,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△35,000	△1,570,000
長期借入れによる収入	50,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出	△33,067	△232,293
リース債務の返済による支出	△801,278	△571,555
自己株式の取得による支出	-	△54,043
配当金の支払額	△157,229	△156,798
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979,374	△1,017,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889,404	△362,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,785	2,232,189
現金及び現金同等物の期末残高	2,232,189	1,869,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,185,106	1,087,931	302,654	17,575,691	—	17,575,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	152,284	152,284	△152,284	—
計	16,185,106	1,087,931	454,939	17,727,976	△152,284	17,575,691
セグメント利益又は損失(△)	231,887	△295,430	327,785	264,243	—	264,243

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,805,449	1,265,979	305,713	17,377,142	—	17,377,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	148,067	148,067	△148,067	—
計	15,805,449	1,265,979	453,781	17,525,209	△148,067	17,377,142
セグメント利益又は損失(△)	484,490	△217,262	331,219	598,448	—	598,448

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕	
1株当たり純資産額	544.10円	1株当たり純資産額	562.87円
1株当たり当期純利益	6.84円	1株当たり当期純利益	10.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	215,223	328,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	215,223	328,152
期中平均株式数(千株)	31,459	31,432

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第115期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議しました。詳細につきましては、平成29年5月11日に公表しました「株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。